



平成 18 年 11 月 10 日

各 位

東京都中央区京橋一丁目2番1号
エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社
代表取締役社長 山村 信一
(コード番号 8458)
問合せ先 執行役員 日尾 民明
TEL 03-5201-1515(代)

グリーン・パートナーズ B 株式会社実施の
キューサイ株式会社株式に対する公開買付けの成立に関するお知らせ

当社の 100%子会社である NIF コーポレート・マネジメント株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：諸橋輝樹）が 100%の株式を保有するグリーン・パートナーズ A 株式会社（本社：東京都中央区、取締役：諸橋輝樹）の 100%子会社であるグリーン・パートナーズ B 株式会社（本社：東京都中央区、取締役：諸橋輝樹）が、平成 18 年 10 月 6 日より実施いたしておりましたキューサイ株式会社（東証第二部・福証上場、銘柄コード 2596、本社：福岡市中央区、代表取締役社長：藤野孝）株式に対する公開買付けが、平成 18 年 11 月 9 日をもって終了したことをお知らせいたします。

結果等の詳細につきましては、NIF コーポレート・マネジメント株式会社及びグリーン・パートナーズ B 株式会社が公表しております、「公開買付けの結果に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上

平成 18 年 11 月 10 日

各 位

NIF コーポレート・マネジメント株式会社
代表取締役社長 諸 橋 輝 樹
TEL 03-5201-1596

グリーン・パートナーズ B 株式会社
取締役 諸 橋 輝 樹

公開買付けの結果に関するお知らせ

NIF コーポレート・マネジメント株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：諸橋輝樹、以下「NIF コーポレート・マネジメント」という。）が、本日現在 100%の株式を保有するグリーン・パートナーズ A 株式会社（本社：東京都中央区、取締役：諸橋輝樹）の 100%子会社であるグリーン・パートナーズ B 株式会社（本社：東京都中央区、取締役：諸橋輝樹、以下「グリーン・パートナーズ B」という。）は、平成 18 年 10 月 6 日より、キューサイ株式会社（東証第二部・福証上場、銘柄コード 2596、本社：福岡市中央区、代表取締役社長：藤野孝、以下「対象者」という。）株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を実施してまいりましたが、本公開買付けが平成 18 年 11 月 9 日をもって終了いたしましたので、その結果等につき下記の通りお知らせいたします。また、本公開買付けの結果、対象者は、平成 18 年 12 月 1 日（決済の開始予定日）付でグリーン・パートナーズ B の子会社となる予定です。

記

1. 公開買付けの概要

- (1) 公開買付者の名称及び所在地 グリーン・パートナーズ B 株式会社
東京都中央区京橋一丁目 2 番 1 号
- (2) 対象者の名称 キューサイ株式会社
- (3) 買付けを行った株券等の種類 普通株式
- (4) 公開買付期間
平成 18 年 10 月 6 日（金曜日）から平成 18 年 11 月 9 日（木曜日）まで
- (5) 買付価格 1 株につき、1,920 円

2. 公開買付けの結果

- (1) 応募の状況
- | | |
|----------|--------------|
| 買付予定株式総数 | 22,002,900 株 |
| 買付予定株式数 | 22,002,900 株 |
| 超過予定株式数 | 0 株 |
| 応募株式の総数 | 31,953,850 株 |
| 買付株式の総数 | 31,953,850 株 |

(2) 公開買付けの成否

応募株主総数	応募株式総数	買付株式総数	返還する株式総数
1,335 件	31,953,850 株	31,953,850 株	0 株

応募株式の総数（31,953,850 株）が買付予定株式数（22,002,900 株）を超えましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株式の全部の買付けを行います。

- (3) あん分比例方式により買付けを行う場合の計算方法
該当事項はありません。

- (4) 買付け実施後の所有株式数および所有割合
- | | | | |
|-----------|-------------|-------|---------|
| 買付前の所有株式数 | 一株 | (所有割合 | —%) |
| 買付後の所有株式数 | 31,953,850株 | (所有割合 | 96.79%) |

(注) 所有比率の計算においては、分母を対象者の発行済株式総数 32,667,210 株 (平成 18 年 2 月 28 日現在、自己株式を含む) に、対象者の平成 14 年 5 月 28 日開催の第 37 回定時株主総会、平成 15 年 5 月 28 日開催の第 38 回定時株主総会及び平成 16 年 5 月 27 日開催の第 39 回定時株主総会で決議された旧商法第 280 条ノ 20 及び同法同条の 21 の規定に基づく新株予約権権利行使により、平成 18 年 3 月 1 日以降公開買付期間末日までに発行又は移転された株式数 (345,000 株) を加えた 33,012,210 株として算出しております。

- (5) 買付けに要する資金 61,351 百万円

3. 決済の方法及び開始日

- (1) 買付け等の決済をする証券会社の名称および本店の所在地
(公開買付代理人)

大和証券エスエムビーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 1 号
(復代理人)

大和証券株式会社 東京都千代田区大手町二丁目 6 番 4 号

- (2) 決済の開始日

平成 18 年 12 月 1 日 (金曜日)

- (3) 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、買付け等の通知書を応募株主等の住所 (外国人株主の場合は、その常任代理人の住所) 宛に郵送します。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券に係る売却代金は、応募株主の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人又は復代理人の応募受付をした各本店又は全国各支店にてお支払いします。

- (4) 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

グリーン・パートナーズ B 株式会社	東京都中央区京橋一丁目 2 番 1 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
証券会員制法人 福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目 14 番 2 号

4. 今後の見通し

グリーン・パートナーズ B は、より効率的かつ迅速な意思決定体制の構築を図るため、本公開買付け終了後にグリーン・パートナーズ B を株式交換完全親会社、対象者を株式交換完全子会社とする株式交換 (以下「本件株式交換」といいます。) を実施する予定であります。その場合の株式交換比率については本日 (平成 18 年 11 月 10 日) 現在未定であります。本公開買付けに応募されなかった対象者株主 (以下「少数株主」といいます。) に対し交付しなければならない株式交換完全親会社であるグリーン・パートナーズ B の株式の数が 1 株に満たない端数となるよう交換比率となる予定であります。従って、本件株式交換を行った場合、少数株主に対しては、株式交換完全親会社となるグリーン・パートナーズ B の株式の発行に代えて、法令に従い金銭が交付される予定であります。少数株主に交付される金銭の額については、少数株主が本公開買付けに応募したと仮定した場合における売却金額と同額となることと予定されておりますが、本件株式交換時点の状況により変更される可能性もあります。

なお、本件株式交換に関連しグリーン・パートナーズ B 又は対象者に対し当初予見していた以上の税務上の負担があることが判明した場合等、本件株式交換に関連する法律・制度等の改正や当局の解釈等の状況等によっては、グリーン・パートナーズ B 及び対象者は、本件株式交換と同等の効果を有する本件株式交換以外の方法を実施する可能性があります。但し、上記の事情により本件株式交換以外の方法を採用する場合でも、少数株主の皆様には最終的に現金を交付することとなるスキームを採用する予定であります。本日現在、本件株式交換を行わない場合に決定している具

体的なスキームはありませんが、例えば、合併等対価の柔軟化に関する規定の施行がなされる平成19年5月1日以降において、金銭を対価とする合併等を実施することにより、少数株主が最終的に金銭の交付を受けることとなるスキーム、又は対象者が株式の併合を実施し少数株主が保有する株式の数をすべて1株に満たない端数とすることにより、少数株主に対して法令に従い金銭を交付するスキームなどを検討しております。この場合における、当該少数株主に交付される金銭の額についても、当該少数株主が本公開買付けに応募したと仮定した場合における売却金額と同額とすることを前提として検討しておりますが、合併等を実施する時点の状況により変更される可能性もあります。

今後の具体的手続きについては決定次第、証券取引所等を通じ速やかに公表いたします。

また、グリーン・パートナーズ B は間接的に出資を受ける又は受ける予定のエヌ・アイ・エフ SMBCベンチャーズ株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:山村信一)、日本産業パートナーズ株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:馬上英実)及びポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:木村雄治)の有するネットワーク、信用力等を有効に活用し、対象者に対して経営組織運営面、事業戦略面、資本政策面等の多岐にわたる支援を行う予定であります。

以 上